

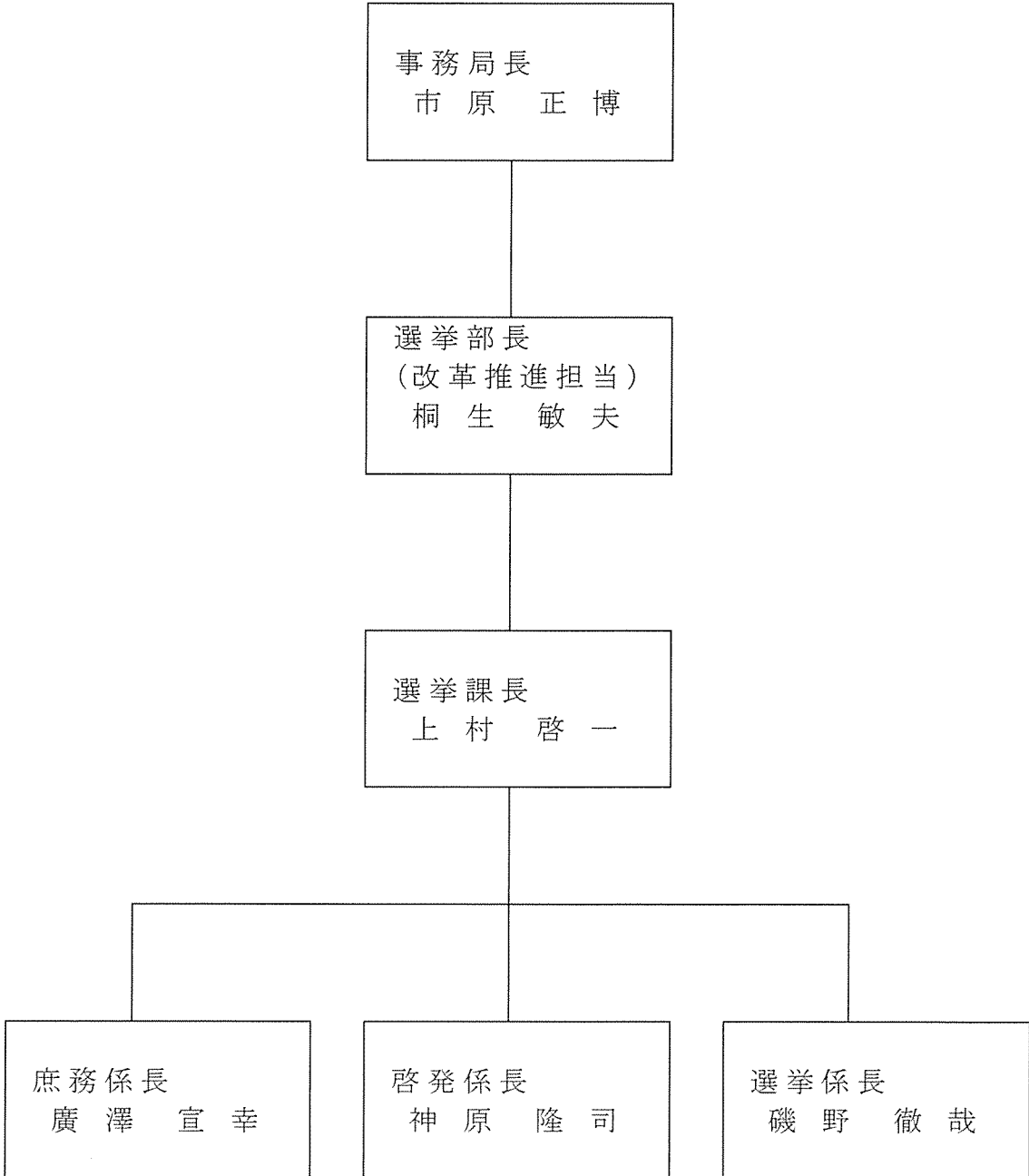
# 機 構 及 び 事 務 分 掌

(平成21年6月3日)

選挙管理委員会事務局

# 選挙管理委員会事務局機構図

平成21年6月3日現在



# 選挙管理委員会事務局事務分掌

## 選挙課

### 庶務係

- (1) 局内の予算及び決算に関すること。
- (2) 局内の人事及び文書に関すること。
- (3) 局の危機管理に関すること。
- (4) 公印の管守に関すること。
- (5) 他の係の主管に属しないこと。

### 啓発係

- (1) 選挙思想の常時啓発に関すること。
- (2) 各種選挙時の啓発に関すること。

### 選挙係

- (1) 選挙管理委員会に関すること。
- (2) 委員会の議事に関すること。
- (3) 区選挙管理委員会に関すること。
- (4) 各種選挙の執行及び管理指導に関すること。
- (5) 直接請求事務に関すること。

平成21年度

予 算 説 明 書

選挙管理委員会事務局

## 目 次

平成 21 年度一般会計歳入予算説明 .....	1
平成 21 年度一般会計歳出予算説明 .....	2

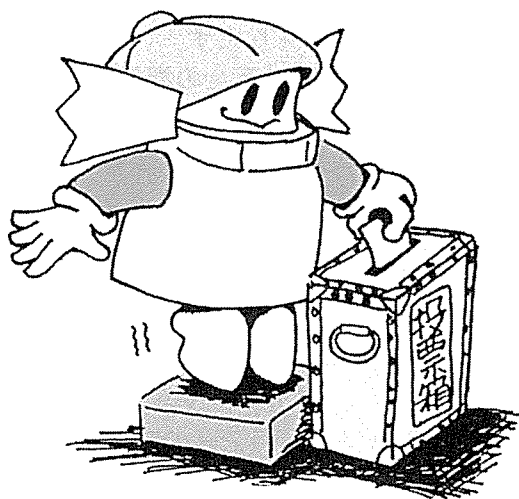
平成21年度 一般会計歳入予算説明

科 目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減	説 明	説明書 対照頁
16款 国 庫 支 出 金	千円 57,221	千円 1,488	千円 55,733		
3項 国 庫 委 託 金	57,221	1,488	55,733		
1目 総務費国庫委託金	57,221	1,488	55,733		
(3) 投票人名簿調製システム構築費委託金	57,221	—	57,221	投票人名簿調製システム構築費に対する国庫委託金	57
(廃) 裁判員候補者予定者名簿調製費委託金	—	1,488	△ 1,488		
17款 県 支 出 金	1,044,127	7,594	1,036,533		
2項 県 補 助 金	1,197	1,197	0		
1目 総務費県補助金	1,197	1,197	0		
(1) 明るい選挙推進費交付金	1,197	1,197	0	明るい選挙推進に対する県交付金	62
3項 県 委 託 金	1,042,930	6,397	1,036,533		
1目 総務費県委託金	1,042,930	6,397	1,036,533		
(4) 海区漁業調整委員会委員選挙人名簿調製費委託金	25	25	0	神奈川県海区漁業調整委員会委員選挙人名簿調製費に対する県委託金	65
(5) 在外選挙人名簿登録調製費委託金	2,670	2,603	67	在外選挙人名簿登録調製費に対する県委託金	65
(6) 衆議院議員選挙費委託	1,040,235	—	1,040,235	平成21年9月10日任期満了に伴う衆議院議員総選挙に対する県委託金	65
(廃) 海区漁業調整委員会委員選挙費委託金	—	3,769	△ 3,769		
22款 諸 収 入	231	231	0		
5項 雑 入	231	231	0		
1目 総務費雑入	231	231	0		
(1) 広告料収入	231	231	0	新有権者向け選挙啓発冊子等への掲載広告料	80
歳 入 合 計	1,101,579	9,313	1,092,266		

平成21年度 一般会計歳出予算説明

科 目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減	説 明	説明書 対照頁
	千円	千円	千円		
2款 総 務 費	2,557,534	894,064	1,663,470		
7項 選 挙 費	2,557,534	894,064	1,663,470		
1目 選 挙 管 理 費	937,016	894,064	42,952	<p style="text-align: right;">千円</p> (1) 市・区選挙管理委員及び職員に対する報酬・給料 819,713 (2) 運営費 18,388 (3) 選挙常時啓発費 24,308 (4) 明るい選挙推進事業費 17,386 (5) 投票人名簿調製システム構築費 57,221	113
2目 市 長 選 挙 費	580,283	—	580,283	平成22年4月7日任期満了に伴う市長選挙執行に要する準備経費	114
3目 衆議院議員選挙費	1,040,235	—	1,040,235	平成21年9月10日任期満了に伴う衆議院議員総選挙執行に要する経費	115
歳 出 合 計	2,557,534	894,064	1,663,470		

# 平成21年度 運営方針



選挙のマスコット シニア イコット Jr.

イコットちゃんは灯台。ミナト横浜の明日を照らす選挙と民主主義のマスコットです。

## 基 本 目 標

選挙は、有権者が政治に参加する最も重要な機会であり、積極的な投票参加は、民主政治の健全な発展のために欠かすことのできないものであることを認識し、法令に基づき、選挙事務の管理執行を適正・円滑に行い、更に、有権者のニーズを踏まえた、投票しやすい環境づくり、明るい選挙・投票意識の高揚を積極的に推進してまいります。

# 選挙管理委員会事務局



# 現状と課題

## 1 衆議院総選挙の執行と市長選挙の準備

選挙は、やり直しが許されず、時間的制約の下で様々な業務を厳正かつ迅速に処理しなければならない事務であり、近年の相次ぐ法改正や厳しい財政状況、経験豊富な職員の減少など**管理執行が一層難しいもの**となっています。

このような状況において、日程が流動的な**衆議院総選挙**がいつ実施されることとなっても、**遺漏なく執行できるよう常に準備を整えておく必要があります。**

また、**市長選挙**について、正確かつ円滑な執行に向けて**万全の準備態勢を構築する**必要があります。

○衆議院総選挙 21年9月10日任期満了      ○市長選挙 22年4月7日任期満了

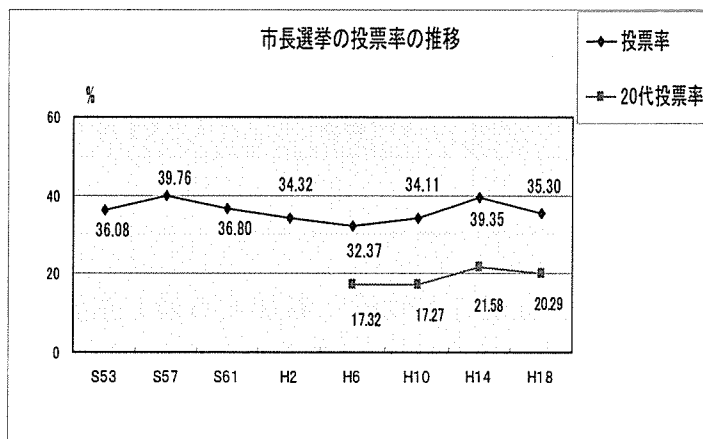
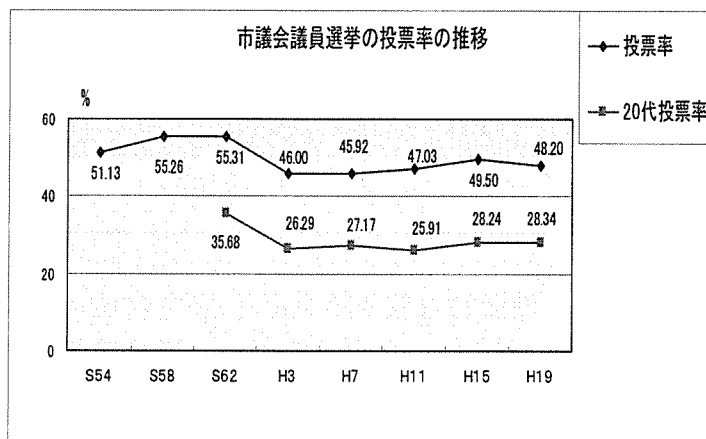
## 2 低い投票率

①平成19年4月の統一地方選挙の投票率は48.20%、同年7月の参議院選挙の投票率は57.52%と6割に満たず、依然として**低い投票率**です。

また、平成18年3月の市長選挙の投票率は35.30%で、昭和53年から単独選挙になって以来8回連続で40%を下回っており、その投票率の向上は、大きな課題となっています。

②特に**20代の若年層**にその傾向が強く現れています。

③今後、**若年層に向けた中・長期的な啓発**を強化していく必要があります。



【政治・選挙意識調査結果（横浜市立高校生約8,000人を対象とした若年層意識調査結果から 平成21年3月）】

8割の高校生が政治の重要性については、認識していますが、選挙や政治参加に対する設問（われわれが努力したところで、政治はよくなるものではない）では、市内有権者が50.2%（平成19年4月投票参加状況調査結果）に対して、高校生は、70.6%が「そう思う」と回答しており、この調査結果から、自分たちで行動を起こせば世の中が変わるという体験や意識を持たせる必要があります。

# 局運営の考え方

## 1 職員の政治的中立性の確保

数値目標・達成時期

職員の政治的中立性確保に関して、年間を通じて公職選挙法等に係る法的判断や職員の相談窓口として指導を行うほか、市長選挙の執行に向けて、法令遵守の更なる徹底を図るため、選挙運動や政治的行為に関する関係法令の規制を中心に各区局職員を対象とした研修を行うなど全庁的なコンプライアンスを推進します。

- 個別相談 随時 (200件)
- 新任選管職員に対するコンプライアンス推進研修 5月 (50人)
- 市長選挙に向けた政治的中立性確保のための研修 1月 (160人)  
(コンプライアンス推進室と連携し各区局事業本部の総務担当部課長等を対象に初めて実施)

## 2 情報共有の推進

### (1) 事故・事務ミスゼロに向けた区選管との連携

数値目標・達成時期

20年度に区市選管で作成した不在者投票や期日前投票等における事故防止指針、ヒヤリハット事例を日常業務の中や研修、また、特に各事業ごとのマニュアルや選挙時の特報等に盛り込むなど活用し、より一層の定着を図り、衆議院総選挙及び市長選挙での事故・事務ミスゼロを目指します。

そのためには、区選管との連携が不可欠であり、係長会議や選挙時の諸会議その他あらゆる機会を通じて、区選管と情報共有・緊密な連携を図りながら、事務の執行にあたります。

#### 《選挙執行時の事故・事務ミスゼロ》

- 事故防止研修 5月 (50人)
  - ヒヤリハット事例更新 (80事例)  
(選挙執行における危機管理事例の追加)
- #### 《区選管との情報共有・緊密な連携》
- 係長会議  
定例会議：月1回 臨時会議：4回(選挙時)
  - 市区委員長書記長合同会議：2回(選挙時)
  - 投・開票事務等打合せ：14回(選挙時)
  - YCANを通じた開票DVD等の情報共有  
：随時更新

### (2) 局内の情報共有の推進

数値目標・達成時期

20年度に立ち上げた全職員参加意見交換会(毎週1回開催)を一層定着させ、多様なテーマ・職員発信の促進で職場の情報共有を推進します。

また、毎月1回、局長と職員との懇談会を開催し、懇談を通して、職員の本市職員としての資質を高めながら、引き続き能力育成を進めます。

- 職員意見交換会  
毎週1回
- 局長と職員懇談会  
毎月1回

## 3 人材育成

### 区・市選管職員のスキルアップ

数値目標・達成時期

新採用職員研修を通じて、選挙が職員必須の事務であるという横浜市職員としての役割認識を浸透させていきます。

また、18区係長のうちほとんどが係長職としての選挙経験がないことなどから、初任者の育成に向けた研修や新任係長研修を早期に実施するほか、事例対応に重点を置いた実務研修を行うなど、経験の浅い職員も衆議院総選挙で即戦力となるよう一層の能力育成を図ります。

- 新採用職員研修 4月(655人)
- 初任者研修 4・5月(50人)
- 新任係長研修 4月(5人)
- 実務研修(115人)  
7月・12月・1月

# 重点推進施策

## 1 選挙の適正な管理執行と啓発の強化

数値目標・達成時期

衆議院総選挙及び市長選挙について、全国最大規模の投票所施設及び人員確保を着実にを行うほか、準備作業に万全を期し、区・市選管が一体となって適正・円滑な執行と啓発の強化に取り組みます。

### (1) 事故・事務ミスゼロ（再掲）

衆議院総選挙及び市長選挙での事故・事務ミスゼロを目指します。

### (2) 衆議院総選挙における時間短縮・コスト削減

20年度区・市選管職員が作成したDVD（映像マニュアル）を活用し従事職員のレベルアップを図るとともに、適材適所の人材配置による執行体制の強化を通じて開票事務の時間の短縮、コスト削減と職員の健康面面向上につなげます。

### (3) 投票環境の整備

臨時期日前投票所の設置場所の見直しや投票所における安全対策の向上、名簿照合システムの改良など、より投票しやすい環境整備を進めます。

### (4) 市長選挙に向けた啓発事業の実施

投票率の向上に向け、各区とともに知恵を絞り、区と市が連携し、地域の特性を活かした啓発を行います。

### (1) 事故・事務ミスゼロ

- ・事故防止研修 5月（50人）
- ・ヒヤリハット事例更新（80事例）  
（選挙執行における危機管理事例の追加）

### (2) 時間短縮・コスト削減

衆院選開票終了

1時間短縮（前回比）

・小選挙区 24時 比例代表 25時

・国民審査 24時 30分

コスト削減：約 500 万円

### (3) 投票環境の整備

- ・臨時期日前投票場所の変更 4区
- ・段差是正スロープの設置 14増
- ・前回選挙の案内持参による照合誤りを防止

### (4) 市長選挙時啓発事業

- ・市及び 18区事業実施 1～3月

## 2 新しい制度への対応

### 国民投票法施行に伴う名簿調製システムの構築

数値目標・達成時期

国民投票法の施行（22年5月18日）に向けた準備として、投票人名簿（18歳以上を対象）の調製のため、国・県・関係局と調整しながら投票人名簿調製システムの構築を進めます。

※名簿調製システムの概要

名簿登録基準日（国民投票の期日前50日）に住民登録がある者及び基準日から14日以内に転入した者のうち前住所地で未登録の者で、国民投票の期日現在18歳以上の者を抽出

### ○名簿調製システム構築

- ・着手 21年6月
- ・完了 22年5月

※18歳以上人口 3,072,070人  
（21年1月1日現在）

### 3 選挙公報点字版・録音版（「選挙のお知らせ」）発行に向けて

市区社協及びボランティア団体と協力・連携しながら、次回市議会議員選挙（23年）で選挙公報の点字版・録音版（「選挙のお知らせ」）が発行できるよう取り組んでいきます。

20年度実施した点字版・録音版発行についての見通しや課題に関する調査の結果やモデル区（栄区・瀬谷区）での取組みを踏まえながら、全区発行に向けた準備を進めます。

数値目標・達成時期

- 21年度  
・選挙公報点字版・録音版の試験作成  
(点字版12区・録音版17区)
- 22年度  
・全区発行のための調整及び準備体制を構築
- 23年度 実施

### 4 明推協及び大学との連携による啓発事業の推進

#### (1) 明るい選挙推進協議会の活性化

明治学院大学と共同で、約5,500人の推進員の活動等への意識調査を行い、その結果を活用して、明るい選挙推進協議会の組織の活性化を図ります。

数値目標・達成時期

- 推進員への意識調査  
(5,500人) 6月～8月
- 調査結果の報告書及び  
今後の検討案作成 12月
- 活性化事業の実施 3月

#### (2) 若年層に向けた啓発の強化

昨年度、慶應義塾大学と共同で実施した「横浜市若年層意識調査」結果を踏まえ、若年層への有効な情報手段である「携帯電話」の活用や、若年層の興味を惹く手段で選挙・政治への関心を高める啓発事業を実施します。

また、大学生や20代の若い世代を対象とした啓発事業の企画・運営を担う若者の組織づくりを進めます。

更に、大学・高校の文化祭や地域のイベントに参加し、小・中学校では、生徒会役員選挙の手引きや出前授業教材キット（事務進行表や授業に使用する教材等）を活用して選挙・政治への関心を高める啓発事業を区・市選挙管理委員会で実施します。

数値目標・達成時期

- 携帯電話の活用 10月
- 若者組織の結成  
(1グループ) 12月
- 文化祭、地域イベント  
(20箇所) 8月～12月
- 生徒会役員選挙  
(120校) 5月～12月
- 出前授業  
(4区・10校) 9月～12月